

たけうち のりなか
竹内 法心

グローバル化と 世界的経済危機に思うこと

日本郵政グループ労働組合（JP労組）・副委員長

2008年は、これまで様々な分野で言われたグローバル化、グローバル・スタンダードが、これほど問われた1年はなかったと思う。人、宗教、情報、産業、物流、資源、金融、食料、そして紛争に至るまで、国境や地域圏を超えてダイレクトに影響し合い、20世紀とは大きく異なる動きが顕著に表れている。

その中で、アメリカのサブプライムローンに端を発した金融危機、経済危機は、一つの国、一つの企業の判断の過ちが、一の壁の範囲を越えて、かつてでは想像をできない速さで世界的な経済危機を招くことを教え、これからの経済のあり方そのものが、まさにグローバルに、かつ一国の政治のあり方として問われたといえる。国民主権者としての私たちは、深刻にしかも将来の姿としてそのあるべき方向について、今ほど真剣に検証しなければならない時期はない。

その際重要なことは、その震源地が世界経済の主導的役割を果たしてきたアメリカにあることだ。ドルが世界の基軸通貨となり、国際的に認められた会計基準（internationally accepted standards）も米国会計基準と解されているなど、アメリカン・スタンダードが半世紀にわたり世界経済の中心に立ち続けた。しかも、市場原理主義といわれる「市場のことは市場にまかした方がよい」とする経済主

義を標榜し、世界をアメリカ化するために政治的圧力を強めてきた。

しかし、現在進行する危機は、市場そのものが暴走することを忘れ、ステークホルダーである国家としてのチェックを置き去りにした結果であり、アメリカ発市場原理主義が奔放無責任な経済主義と紙一重であることを示したといえる。そのアメリカは、最大の国家的危機を前に、民間企業への公的資金の投入（国有化）など、事実上自ら市場原理主義の根本的修正といえる政策をとらざるを得ない状況に追い込まれている。

他方、日本ではバブル崩壊以降の経験を誇らしげに語る政府要人がいるが、この10年間を見ても、日米構造協議等を通じ市場原理主義的経済政策を最も従順に取り続け、格差社会といわれる社会的歪みを作り出したのは日本政府そのものであることを忘れてはいけない。

その最も象徴的な政権は、「構造改革なくして景気回復なし」「民でできることは民で」と声高に、時に強面に、日本という国を主導したのが小泉政権であった。その政策の結果は、最近の日本社会に発生している様々な問題や事件・不祥事と無関係なのか、その足跡を追い、検証しなければ将来の日本の方向を導き出すことはできない。



例えば、最近の医療現場における医師不足の問題、規制緩和による運輸業における過酷な労働条件の問題、最近では企業経営の悪化を原因とする保育園閉園問題、介護施設における劣悪な労働条件などは一例に過ぎず、国の政策による社会の歪みは至る所で噴出している。聖域なく国や公的機関の関与を減らし、「規制を緩和」し「市場に任せる」こととは、場合によりいかなる事態を引き起こすことになるのか、医療や福祉、労働の現場に起きているこうした実態に止まらず、日本が郵政や高速道路を民営化するなどアメリカ以上の市場主義を導入しながら、ステークホルダーに対する認識の弱さを抱えるだけに、その影響は今後さらに深刻さを増すだろう。

アメリカであれ、日本であれ、そしてリーマンブラザーズであれ、日本の金融機関であれ、その国の政策の失敗や企業経営の失敗は、その国の財政負担を増大させるばかりか、グローバル化、多国籍企業化で、その国やその企業のみならず、世界的な規模で顧客、株主、労働組合・従業員、取引先、国民、国家など多様なステークホルダーに多大な損失を与えている。

ロナルド・ドーア氏は、著書「誰のための会社にするか」で、「『株主』対『他のステークホルダー』」という対立軸は……一直線に株

主優勢の方向に支配的思潮の法制度も企業行動も動いている」、そして「日本経済の競争力ばかりでなく、日本社会の行方も考えてください。」と痛烈に批判されている。今回の世界的な金融危機・経済危機は、「株主」の主役をつとめM & Aや敵対的買収をグローバルに繰り広げてきた金融資本、ファンドが、金融商品を多様化したことにより負債額が括めきれないほどの底なし沼にはまり込み、世界的に投資の回収、消費の低迷、生産調整の拡大、失業率の悪化を招くなど、実体経済まで深刻な影響を与えている。同時に、この影響はいくつかの国の国家財政を破綻に近い状況まで追い込んでいる。

グローバル化は、一つの国の、一つの企業のステークホルダーの広がりを意味する。しかし、現実には国の指導者や企業の経営者にその自覚がないことを教えている。

最後に、この声は届かないが、あえて世界の政治指導者、財界・産業界・金融資本の指導者に云いたい「利益の追求や経済の競争力ばかりでなく、人類と社会の行方も考えてください」と。